

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第36期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当） 藤本 利博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当） 藤本 利博
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区高輪2丁目21番46号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月	第36期 平成24年3月
売上高(千円)	83,140,196	80,898,892	86,629,616	93,494,500	102,619,192
経常利益(千円)	5,183,886	5,131,025	7,593,756	7,614,630	8,917,345
当期純利益(千円)	2,849,744	2,558,173	4,293,285	4,395,955	5,001,199
包括利益(千円)	-	-	-	3,889,735	5,403,059
純資産額(千円)	31,859,028	34,320,508	38,104,602	40,916,021	45,930,050
総資産額(千円)	41,554,430	42,746,953	48,092,606	53,154,830	58,095,226
1株当たり純資産額(円)	1,740.56	1,871.25	2,074.59	2,226.15	2,454.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	154.42	140.94	236.54	242.20	274.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	273.97
自己資本比率(%)	76.1	79.5	78.3	76.0	78.1
自己資本利益率(%)	9.0	7.8	12.0	11.3	11.7
株価収益率(倍)	10.6	8.8	10.3	6.8	8.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,994,269	2,551,171	5,721,772	1,655,959	7,313,171
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,867,832	183,437	564,932	4,925,419	913,721
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,975,950	916,027	898,566	1,492,697	2,571,049
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	10,875,188	12,360,069	16,639,797	14,855,096	20,526,288
従業員数(人)	1,492	1,285	1,725	2,020	2,007
(外:平均臨時雇用者数)	(387)	(407)	(379)	(361)	(370)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月	第36期 平成24年3月
売上高(千円)	79,717,109	77,612,767	83,213,742	89,625,505	97,776,733
経常利益(千円)	5,213,454	5,047,894	7,259,808	7,012,277	8,313,501
当期純利益(千円)	2,942,079	2,458,357	3,901,341	4,057,757	4,650,986
資本金(千円) (発行済株式総数:千株)	4,993,003 (18,687)	4,993,003 (18,687)	4,993,003 (18,687)	4,993,003 (18,687)	4,993,003 (18,687)
純資産額(千円)	31,306,172	33,552,911	36,914,187	39,361,244	43,975,152
総資産額(千円)	37,892,298	39,224,130	43,985,620	48,576,780	55,031,635
1株当たり純資産額(円)	1,724.73	1,846.50	2,028.94	2,163.17	2,373.99
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	45 (22.5)	45 (22.5)	55 (22.5)	55 (27.5)	60 (30.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	159.42	135.44	214.95	223.57	255.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	254.78
自己資本比率(%)	82.6	85.4	83.7	80.8	79.8
自己資本利益率(%)	9.4	7.6	11.1	10.7	11.2
株価収益率(倍)	10.2	9.1	11.3	7.4	9.3
配当性向(%)	28.23	33.23	25.59	24.60	23.47
従業員数(人) (外:平均臨時雇用者数)	653 (98)	720 (101)	740 (92)	741 (94)	758 (97)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期の1株当たり配当額には、創業35周年記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和49年10月	大阪市東成区東中本において、日用雑貨品を主力商品とした卸売業、同志社を個人営業として創業。
昭和52年1月	大阪市浪速区下寺町3丁目において株式会社同志社（資本金5,000千円）を設立、生活関連用品の卸売業開始。
昭和56年5月	東京都台東区寿1丁目に東京支店を開設。
昭和56年9月	業容拡大により本社営業部を生活関連用品部門と時計・カメラ部門に分割、販売力強化を図る。
昭和58年2月	家電製品・AV機器部門を開設。
昭和60年5月	通信販売・販売促進用品部門を開設。
昭和61年9月	食品部門を開設。
昭和62年8月	本社を大阪市浪速区稲荷2丁目に移転。
昭和62年9月	大阪家電サービスセンターを開設。（現・ドウシヤサービスセンター）
昭和63年2月	泉南物流センターを大阪府泉南市北野に開設。
平成元年8月	韓国ソウル市に韓国事務所を開設。
平成2年4月	ギフト用品部門を開設。
平成2年6月	東京都品川区東大井1丁目に東京支店を移転し東京本社に昇格、大阪、東京の二本社制を導入。
平成2年10月	商号を「株式会社ドウシヤ」に変更。
平成3年7月	商品企画開発力の強化及び品質の向上を図るため商品企画部を設置。
平成5年4月	ヨーロッパにおける取引を円滑に行うためイタリー事務所を開設。
平成5年4月	より専門化し競争力のある営業体制を確立するため酒販営業部、ブランド衣料営業部等を新設し15部門に部門拡大。
平成6年2月	全社的な品質管理業務を行うため品質管理部を設置。
平成7年12月	大阪証券取引所市場第二部上場。
平成8年4月	商品開発・品質管理の強化・仕入在庫管理の徹底のために商品部を設置。
平成9年4月	ローコストで生産性の高い物流体制の構築を目的とした子会社株式会社ドウシヤ物流（現・連結子会社）を設立。
平成9年4月	広告宣伝、販促業務の体制構築を目的とした子会社株式会社ドウイングを設立。
平成9年4月	変化にスピーディーに対応できるように「カンパニー制」を導入。
平成9年6月	「実績評価制度」を確立し、一人当たりの生産性を上げるために年俸制を含めた「新人事制度」を導入。
平成11年10月	経営の意思決定、戦略の遂行・リスク管理を迅速に行うため、「執行役員制度」を導入。
平成12年1月	ライフネット株式会社の株式を取得し、子会社化。（現・連結子会社）
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成13年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成13年4月	スイスに並行輸入品の仕入を行うための子会社D E L . S . A .を設立。
平成14年9月	香港に輸入商品の検品及び運送業務のため香港麗港實業有限公司の株式を取得し、子会社化。（現・連結子会社）
平成15年12月	人材派遣を行うための子会社株式会社ドウシヤ・スタッフサービスを設立。
平成16年8月	大阪本社を大阪市中央区東心斎橋1丁目に移転。
平成16年11月	泉南物流センターを増設。
平成18年5月	「カンパニー制」から「事業部制」へ移行
平成18年7月	株式会社カリンピアの株式を取得し、子会社化。（現・連結子会社）
平成18年9月	家庭用雑貨等仕入・販売としての子会社株式会社リアルタを設立。
平成19年10月	東京都品川区東品川3丁目に東京本社第2ビルを開設。
平成20年8月	薬事法に基づく理化学試験、化粧品・医薬部外品の製造販売を行う東京理化学テクニカルセンター株式会社の株式を取得し、子会社化。
平成23年2月	東京本社を港区高輪2丁目に移転。
平成24年3月	東京本社第2ビルを売却。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドウシシャ）及び子会社21社により構成されており、生活関連用品の卸売業を主たる業務としております。

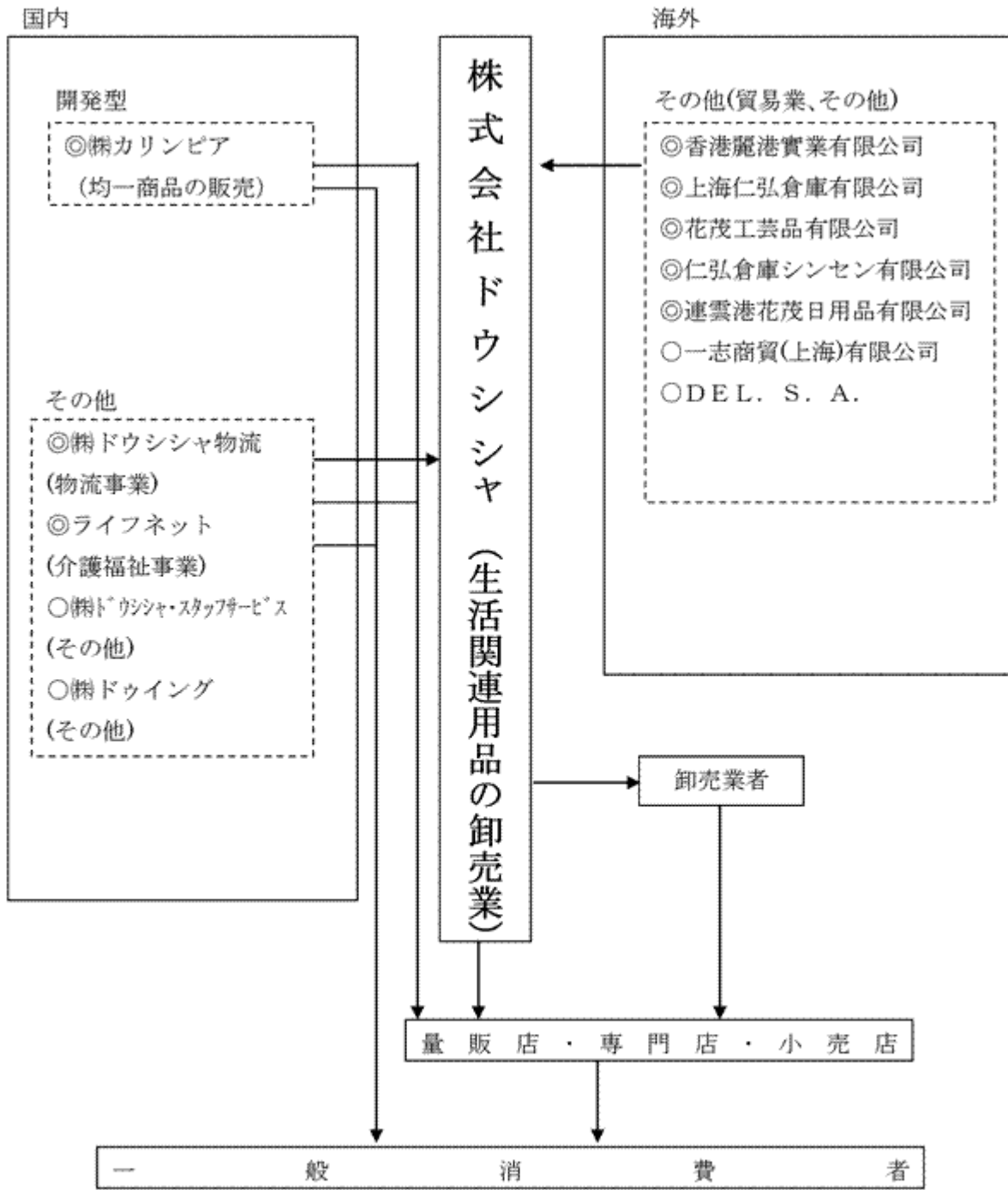
なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	業務及び事業内容	位置付け
開発型ビジネスモデル	A & V関連、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等、均一商品の販売	当社で行っておりますが、均一商品の販売に関しては株式会社カリンピアにおいても行っております。
卸売型ビジネスモデル	時計や鞆関連及びアソートギフト等の販売	当社で行っております。
その他	不動産事業 ライセンス事業 物流事業 介護福祉事業 貿易業 その他16社	当社で行っております。 当社で行っております。 株式会社ドウシシャ物流他2社で行っております。 ライフネット株式会社で行っております。 香港麗港實業有限公司で行っております。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ : 連結子会社
○ : 非連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社) ㈱ドウシシャ物流	大阪市中央区	千円 50,000	その他(物流事業)	100	1	短期貸付金 142,500 千円 長期貸付金 2,000,000 千円	物流業務の委託	建物	-
ライフネット㈱	東京都台東区	千円 50,000	その他(介護福祉事業)	93	2		居宅介護福祉用具・機器の販売及び貸与業務	-	-
㈱カリンピア	大阪市中央区	千円 145,250	開発型ビジネスモデル	100	3		商品の輸出入及び製造、販売	建物	-
香港麗港實業有限公司	中国香港	HK \$ 17,238,000	その他(貿易業)	55	1	短期貸付金 26,000 千円 長期貸付金 26,000 千円	発注・生産管理業務	-	-
上海仁弘倉庫有限公司	中国上海市	人民元 24,085,961	その他(物流事業)	55 (55)	2	-	輸入品の検品業務及び海外物流業務	-	-
花茂工芸品有限公司	中国上海市	人民元 4,147,430	その他(製造業)	55 (55)	1	-	製造業	-	-
仁弘倉庫シンセン有限公司	中国深?市	人民元 1,652,820	その他(物流事業)	55 (55)	2	-	物流業	-	-
連雲港花茂日用品有限公司	中国連雲港市	人民元 29,234,330	その他(製造業)	55 (55)	2	-	製造業	-	-

- (注) 1. ㈱ドウシシャ物流・ライフネット㈱・㈱カリンピア・香港麗港實業有限公司・上海仁弘倉庫有限公司・花茂工芸品有限公司・仁弘倉庫シンセン有限公司・連雲港花茂日用品有限公司の8社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
2. 前連結会計年度において連結子会社でありました花輝日用品有限公司は清算したため、当連結会計年度より連結子会社から外れました。
3. 特定子会社に該当する会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
開発型ビジネスモデル	384 (33)
卸売型ビジネスモデル	287 (21)
その他	1,209 (268)
全社(共通)	127 (48)
合計	2,007 (370)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
758 (97)	37才2ヶ月	8年8ヶ月	5,446,494

セグメントの名称	従業員数(人)
開発型ビジネスモデル	344 (28)
卸売型ビジネスモデル	287 (21)
全社(共通)	127 (48)
合計	758 (97)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

< 連結経営成績に関する定性的情報 >

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け、個人消費は一時低調に推移したものの、震災復興をきっかけに、緩やかに回復の兆しが見られました。しかしながら景気動向は、円高や欧州債務危機等の影響、中東情勢の不安定による原油価格の上昇等により、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、引き続き消費者ニーズに合わせた生活関連商品や省エネ・エコ商品を中心に調達及び開発を行ってまいりました。また新しい販売促進のための企画や売場づくり提案等の強化を行い、既存得意先への販売拡大、新規得意先の開拓に取り組んでまいりました。

結果といたしまして、当連結会計年度の業績は、売上高102,619百万円（前期比109.8%）、売上総利益25,354百万円（前期比109.6%）、経常利益8,917百万円（前期比117.1%）、当期純利益5,001百万円（前期比113.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、A & V関連で地上デジタルテレビ放送への完全移行後、テレビの販売が鈍化したものの、節電や寒さ対策商品として、LED照明、セラミックヒーター、加湿器等の販売が好調に推移いたしました。またエコ・内食志向の高まりにより、ステンレスマグボトルの販売が、フード・リカー関連では、高品質の低価格ワインや様々なスイーツにデコレーションができる食用デコシリーズの販売が好調に推移いたしました。その他にも、ヘルス&ビューティ関連では、オリジナルの高機能低価格化粧品や大容量の低価格薬用シャンプー、アパレル関連のスポーツカジュアル衣料やシューズの販売も好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は54,602百万円（前期比110.8%）、セグメント利益は5,421百万円（前期比120.8%）となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連ではオリジナル高単価高割引ギフトや大手メーカーのビールをアソートしたバラエティギフト、洋菓子の手土産ギフトの販売が堅調に推移いたしました。また、時計及びバッグなどの有名ブランド関連では、カジュアルブランドの拡販及び販促強化が功を奏し、販売の牽引を担いました。

その結果、当セグメントの売上高は45,597百万円（前期比108.6%）、セグメント利益は3,262百万円（前期比109.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は20,526百万円となり、前連結会計年度末より5,671百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は7,313百万円（前期は1,655百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8,626百万円、たな卸資産の減少1,561百万円、仕入債務の増加1,815百万円による増加、売上債権の増加額2,624百万円、法人税等の支払額3,311百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は913百万円（前期は4,925百万円の減少）となりました。

有形固定資産の売却による収入1,514百万円、投資有価証券の売却による収入414百万円による増加、投資有価証券の取得による支出475百万円、有形固定資産の取得による支出274百万円、関係会社株式の取得による支出234百万円による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2,571百万円（前期は1,492百万円の増加）となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入617百万円による増加、借入金の返済による支出2,130百万円、配当金の支払額1,043百万円による減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前期比(%)
開発型ビジネスモデル(千円)	54,602,123	110.8
卸売型ビジネスモデル(千円)	45,597,722	108.6
報告セグメント計(千円)	100,199,845	109.8
その他(千円)	2,419,346	108.9
合計(千円)	102,619,192	109.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前期比(%)
開発型ビジネスモデル(千円)	37,277,562	100.7
卸売型ビジネスモデル(千円)	36,581,908	109.2
報告セグメント計(千円)	73,859,470	104.7
その他(千円)	1,842,782	122.9
合計(千円)	75,702,253	105.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

近年の少子高齢化による消費マーケットの縮小や消費ニーズの多様化に加え、東日本大震災、円高、欧州問題等の影響により、消費環境はさらに大きく変化することが予想されます。当社グループといたしましては、このような環境下でも磐石且つ確固たる営業基盤の確立のため「50億（円）50D I V（ディビジョン）」の構築を目指すべく、次の方針を掲げて経営課題に取り組んでまいります。

「セグメント別販売戦略」

「開発型ビジネスモデル」におきましては、新しい商品カテゴリーの開発を強化するとともに、販売業態ごとに合わせた商品企画を推し進めることで、業態ごとの大手得意先との取引拡大にも積極的に取り組んでまいります。また前期に引き続き省エネ・エコ、防災等をテーマとした商品の調達及び開発も強化してまいります。生産面におきましては、「安心・安全」品質体制の強化、海外生産機能の強化を推し進めてまいります。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、お中元・お歳暮ギフトを中心としたオリジナルの詰め合わせギフトや高単価高割引ギフトをより一層充実させ、既存得意先との取引拡大を図ってまいります。また新たに販売いたしました大手メーカーのビールをアソートしたバラエティギフトや手土産ギフト、メモリアルギフトのさらなる拡販に取り組んでまいります。有名ブランド関連につきましては、低価格帯のカジュアルブランドを絡めた新しい販売促進のための企画や什器付きの新しい売場提案を行うことで、既存得意先への販売拡大、新規得意先開拓を行ってまいります。

現在、複数の事業部にまたがる得意先に対して、事業部の連携を強化しつつシナジー効果を上げて取引拡大を進めてまいります。また、人材投資を強化することで販売企画力を高め、新規得意先開拓や法人向けへの販路拡大、海外販売の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

平成25年3月期ドウシヤグループ経営方針

50億50D I V推進のために業務改革に取り組もう！

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の状況、経理の状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．経済及び業界の動向

当社グループの製品はさまざまな形態の小売業を通じて消費者の皆様へ販売しております。従いまして、国内景気動向や消費に直接影響を及ぼす天候不順等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との競合はさらに激化すると予想されるため、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．為替レートの変動

当社グループの事業は中国、欧州、米国といった海外からの製品輸入を中心としており、為替の変動リスクを回避するために為替予約を行っております。また、商品コストについては為替の変動を商品原価に組み入れ、リスクを少なくしております。為替レートの急激な変動が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．価格競争

当社グループの取扱商品の各製品市場において、小売業間の競争、競合他社との価格競争等さまざまな状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この状況を乗り切る為に、商品の調達コスト、生産コスト等の見直し、付加価値商品への転換、物流コストの見直し等は今後も適時行ってまいります。

4．カントリーリスク

当社グループの取扱商品で、特に「開発型ビジネスモデル」の中の生活関連用品において、その製品の大半を中国にて生産しております。商品コストの問題も含めて中国沿岸地域から内陸部や他の諸国での生産拠点の検討も進めております。当社グループの製品流通に直接影響を及ぼす重大な事件等の発生の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．セキュリティ管理

当社グループの事業において業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの一環として個人情報保護法の施行に対応すべく、各種規程の制定と技術的措置による情報漏洩を防ぐ施策と社内教育にも力を注いでおります。このような対策にもかかわらず、当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1. 財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、43,841百万円（前連結会計年度37,232百万円）となり、6,608百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金5,671百万円、受取手形及び売掛金2,686百万円の増加及び商品及び製品1,562百万円の減少によるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、14,254百万円（前連結会計年度15,922百万円）となり、1,668百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の売却によるものであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、9,091百万円（前連結会計年度7,027百万円）となり、2,064百万円増加いたしました。これは主に、買掛金1,813百万円の増加によるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、3,073百万円（前連結会計年度5,211百万円）となり、2,138百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金2,068百万円の減少によるものであります。

(5) 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、45,930百万円（前連結会計年度40,916百万円）となり、5,014百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上による5,001百万円の増加によるものであります。

2. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、20,526百万円（前連結会計年度14,855百万円）となり、5,671百万円増加いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー7,313百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フロー913百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フロー2,571百万円減少によるものであり、各活動によるキャッシュ・フローの分析については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンド)

	第32期 平成20年3月期	第33期 平成21年3月期	第34期 平成22年3月期	第35期 平成23年3月期	第36期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	76.1	79.5	78.3	76.0	78.1
時価ベースの自己資本比率(%)	71.2	52.6	94.3	58.1	75.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	116.7	92.1	40.3	301.8	39.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.7	71.2	249.8	49.4	227.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は102,619百万円（前期比9.8%増）、販売費及び一般管理費16,487百万円（前期比6.8%増）、経常利益8,917百万円（前期比17.1%増）、当期純利益5,001百万円（前期比13.8%増）となりました。売上高の分析及びセグメント別売上高については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績に記載のとおりであります。

4. 経営者の今後の方針について

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、変化対応型リスクマネジメント経営の実践に取り組んでおります。そのため、社内外の環境変化や収益悪化の兆候等、経営に影響を及ぼすあらゆる問題に対し、決してその問題解決を先送りせず、早期に対処する経営を行っております。

また、スピードと柔軟性を維持しながらニッチ市場で競争優位な事業展開をするため、1つのビジネス単位を年商50億円とし、そこからシナジー効果が生み出せる事業を50個に拡大させる「50億（円）50D I V構想（ディビジョン）」の実現に向け、M & Aも含めて事業の拡大に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社並びに連結子会社が実施いたしました設備の除却及び売却のうち、主なものは以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				売却年月	
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
提出会社 (東京都品川区)	その他(不動産事業)	賃貸施設	625,731	910,416 (991.75)	-	154	1,536,302	平成24年3月
㈱カリンピア (大阪市西区)	開発型ビジネスモデル	物流倉庫	55,087	196,116 (1,352.53)	-	10	251,214	平成24年1月
㈱カリンピア(土地) (徳島県板野郡)	開発型ビジネスモデル	-	-	36,792 (1,251.44)	-	-	36,792	平成24年2月

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪市中央区)	全社共通	統括業務施設	1,025,204	700,982 (1,360.00)	30,226	7,859	1,764,272	366 (45)
東京本社 (東京都港区)	全社共通	統括業務施設	1,845,001	2,398,237 (1,273.59)	13,641	32,696	4,289,576	296 (26)
東京本社別館 (東京都品川区)	全社共通	統括業務施設	111,794	- (-)	-	2,286	114,080	79 (6)
泉南物流センター (大阪府泉南市)	その他(不動産事業)	賃貸施設	985,374	- (-)	-	2,909	988,283	- (-)
東心斎橋ビル (大阪市中央区)	その他(不動産事業)	賃貸施設	264,783	916,792 (1,778.70)	-	1,126	1,182,703	4 (2)
韓国事務所 (韓国 ソウル)	全社共通	業務施設	-	- (-)	-	0	0	- (-)
イタリー事務所 (イタリア ミラノ)	全社共通	業務施設	667	- (-)	-	30	698	1 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 東心斎橋ビルの一部を、連結外部に賃貸しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
大阪本社 (大阪市中央区) 東京本社別館 (東京都品川区)	全社共通	新業務システム ハードウェア及びソフトウェア他 (所有権移転外 ファイナンス・リース)		23,967
東京本社別館 (東京都品川区)	全社共通	統括業務施設	1,309.39	177,098
日本橋倉庫 (大阪市浪速区)	全社共通	物流倉庫	982.38	33,684
湊町第一倉庫 (大阪市浪速区)	全社共通	物流倉庫	971.83	19,272

(注) 金額には消費税等は含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱ドウシヤ物流 (大阪府泉南市)	その他(物流 事業)	物流倉庫	9,911	2,489,018 (37,712.40)	8,619	28,655	2,536,203	44 (266)
㈱カリンピア (大阪市中央区)	開発型ビジネ スモデル	業務施設	-	-	-	1,660	1,660	40 (5)
ライフネット㈱ (東京都台東区)	その他(介護 福祉事業)	業務施設	151,680	83,440 (307.57)	-	0	235,121	27 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりませ
ん。

2. 上記従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
香港麗港實業有限公司 (中国香港)	その他(貿易 業)	業務施設	-	- (-)	547	547	30 (-)
上海仁弘倉庫有限公司 (中国上海市)	その他(物流事 業)	物流倉庫	218,433	- (-)	6,987	225,421	179 (-)
花茂工艺品有限公司 (中国上海市)	その他(製造 業)	工場設備	-	- (-)	5,987	5,987	- (-)
連雲港花茂日用品有限公司 (中国連雲港市)	その他(製造 業)	工場設備	136,791	- (-)	84,249	221,040	813 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めて
おりません。

2. 上記従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、社内環境整備、老朽化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,300,000
計	39,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,687,818	18,687,818	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	18,687,818	18,687,818	-	-

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成20年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
1.新株予約権の数(個)	1,524	1,199
2.新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
3.新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数100株	同左
4.新株予約権の目的となる株式の数(株)	152,400 (注1)	119,900 (注1)
5.新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,788 (注2)	同左
6.新株予約権の行使期間	自平成22年7月15日 至平成24年7月14日	同左
7.新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,788 資本組入額 894	同左
8.新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>新株予約権の行使にあたっては、行使請求日に先立つ3連続取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が、いずれも行使価額の130%以上であることを要する。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の当社第32回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
9.新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
10.代用払込みに関する事項		同左
11.組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左
12.新株予約権の行使により発生する端数の切捨て	新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。	同左

(注)1.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただしかかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割又は株式併合の比率に乘じ、次の算式により行使価額が調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合は「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替える。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合において、下記（8）により新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

- (2) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

- (4) 交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

上記5. に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

- (5) 交付する新株予約権の行使期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。

- (6) 交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

- (7) 交付する新株予約権の行使の条件

上記8. に定めるところと同様とする。

- (8) 新株予約権の取得に関する事項

当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

平成24年 2月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
1.新株予約権の数(個)	12,410	12,410
2.新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
3.新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数100株	同左
4.新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,241,000 (注1)	1,241,000 (注1)
5.新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,256 (注2)	同左
6.新株予約権の行使期間	自 平成26年 7月 1日 至 平成29年 6月30日	同左
7.新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,256 資本組入額 1,128	同左
8.新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、以下()及び()に掲げる条件のいずれかが満たされた場合にのみ、新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>()当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成25年3月期の連結損益計算書における営業利益が93億円を、平成26年3月期の連結損益計算書における営業利益が95億円をそれぞれ超過していること。</p> <p>()当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成25年3月期及び平成26年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が188億円を超過していること。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問もしくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員、顧問もしくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位を失った後も引き続き、その権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当該新株予約権を行使することはできない。</p>	同左

8.新株予約権の行使の条件	<p>行使期間の最終日（行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする）の前営業日までに、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、一度でも行使価額の105%以上となった場合、当該日の翌以降、新株予約権者は当該新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
9.新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
10.代用払込みに関する事項		同左
11.組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左
12.新株予約権の行使により発生する端数の切捨て	新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てて捨てるものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という）後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で必要と認める株式数の調整を行う。

株式数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を、新株予約権を保有する新株予約権者に通知又は公告するものとする。ただし、当該適用日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告するものとする。

2. 割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「1株当たりの時価」とは、調整後行使価額を適用する日（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む、以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円未満小数点第2位まで算出し、小数点第2位を四捨五入する。

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり振込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替える。

(3) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日(基準日を定めないときは、その効力発生日)の翌日移行、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金の額を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した(かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。)新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数はあ、これを切り捨てる。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(2)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日(払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日)の翌日以降(基準日がある場合は当該基準日の翌日以降)、これを適用する。

(4) 上記(1)、(2)のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行う。

(5) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告するものとする。ただし、当該適用日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告するものとする。

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「組織再編行為」と総称する。)をする場合、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当該新株予約権を無償で取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

上記5.に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記()記載の資本金等増加限度額から上記()に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

上記8.に定めるところと同様とする。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

(9) 新株予約権の取得の条件

当社は、新株予約権者が上記8.に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合及び当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社

となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、並びに新株予約権者が新株予約権の全部又は一部の放棄を申し出た場合、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月31日 (注)1	800	18,687	-	4,993,003	-	5,994,487
平成21年3月31日	-	18,687	-	4,993,003	-	5,994,487
平成22年3月31日	-	18,687	-	4,993,003	-	5,994,487
平成23年3月31日	-	18,687	-	4,993,003	-	5,994,487
平成24年3月31日	-	18,687	-	4,993,003	-	5,994,487

(注)1. 自己株式の消却による減少800,000株(平成19年8月10日)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	20	56	128	2	5,830	6,069	-
所有株式数 (単元)	-	42,425	522	19,480	42,362	6	81,637	186,432	44,618
所有株式数の 割合(%)	-	22.76	0.28	10.45	22.72	0.00	43.79	100.0	-

(注)自己株式193,067株は、「個人その他」に1,930単元及び「単元未満株式の状況」に67株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村 正治	大阪市浪速区	5,109	27.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,691	9.05
有限会社野村興産	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-5	1,680	8.99
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL LONDON, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4丁目16-13)	971	5.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	772	4.13
BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	700	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	450	2.41
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	420	2.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	375	2.01
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	293	1.57
計	-	12,464	66.70

(注) 1. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者である住友信託銀行・中央三井アセット信託銀行株式会社・日興アセットマネジメント株式会社から平成24年3月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	株式 587,300	3.14
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 165,900	0.89
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー	株式 33,000	0.18

2. コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者であるコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから平成24年5月15日付で提出された大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年3月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国60606イリノイ州シカゴ市ウエスト・モンロー・ストリート227スイート3000	株式 869,000	4.65
コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国02110マサチューセッツ州ボストン市フェデラルストリート100	株式 67,300	0.36

3. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に住友信託銀行株式会社・中央三井信託銀行株式会社・中央三井アセット信託銀行株式会社の3行が合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,450,200	184,502	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 44,618	-	同上
発行済株式総数	普通株式 18,687,818	-	-
総株主の議決権	-	184,502	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシヤ	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号	193,000	-	193,000	1.03
計	-	193,000	-	193,000	1.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成20年 6月26日定時株主総会)

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成20年 6月26日定時株主総会終結時に在任する当社取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを、平成20年 6月26日開催の第32回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

1. 決議年月日	平成20年 6月26日
2. 付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、監査役 3名、従業員182名、子会社取締役15名
3. 新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
4. 株式の数	同上
5. 新株予約権の行使時の払込金額	同上
6. 新株予約権の行使期間	同上
7. 新株予約権の行使の条件	同上
8. 新株予約権の譲渡に関する事項	同上
9. 代用払込みに関する事項	
10. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成23年 6月29日定時株主総会)

平成23年 6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション普通株式につきましては、新株予約権の割当を受けた者から新株予約権全部の放棄に関する申し出を受けたため、平成24年 2月21日に全て失効しております。

(平成24年 2月21日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成24年 2月21日開催の当社取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

1. 決議年月日	平成24年 2月21日
2. 付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、監査役 4名、従業員112名、顧問 2名、子会社取締役14名、子会社従業員 1名
3. 新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
4. 株式の数	同上
5. 新株予約権の行使時の払込金額	同上
6. 新株予約権の行使期間	同上
7. 新株予約権の行使の条件	同上
8. 新株予約権の譲渡に関する事項	同上
9. 代用払込みに関する事項	
10. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	450	1,050,350
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)2	345,500	686,508,500	32,500	64,577,500
保有自己株式数	193,067	686,508,500	160,567	64,577,500

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数345,500株、処分価額の総額686,508,500円)であります。また、当期間は新株予約権の権利行使(株式数32,500株、処分価額の総額64,577,500円)であります。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当60円の配当（内中間配当30.00円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は23.5%となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月31日 取締役会決議	544,491	30.0
平成24年6月28日 定時株主総会決議	554,842	30.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	2,380	2,005	2,486	2,457	2,458
最低（円）	1,244	983	1,180	1,270	1,557

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	2,260	2,063	2,232	2,450	2,409	2,458
最低（円）	1,921	1,907	2,010	2,230	2,178	2,211

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野村 正治	昭和21年9月18日生	昭和37年4月 株式会社大阪扇屋商店入社 昭和47年4月 同社常務取締役就任 昭和49年10月 「同志社」創業 昭和52年1月 株式会社同志社(現・株式会社 ドウシヤ)設立代表取締役社 長就任(現任)	(注)2	5,109
代表取締役 兼副社長執 行役員	社長補佐	金原 利根里	昭和27年8月5日生	昭和53年2月 株式会社セキチュー入社 平成2年2月 当社入社 平成7年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成14年11月 当社専務取締役就任 平成16年12月 当社代表取締役副社長就任 平成19年10月 一志商貿(上海)有限公司董事 長(現任) 平成20年4月 当社営業統括兼IR広報担当 平成22年7月 当社営業統括 平成23年4月 当社代表取締役兼副社長執行役 員、社長補佐(現任)	(注)2	47
代表取締役 兼副社長執 行役員	営業統括兼IR広 報担当	野村 正幸	昭和47年6月3日生	平成10年1月 当社入社 平成14年1月 当社営業企画部ディレクター 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社常務取締役就任、PB本部長 平成18年5月 当社第2事業本部長 平成19年5月 当社専務取締役就任 平成22年5月 当社代表取締役専務就任、IR広 報担当 平成23年4月 当社代表取締役兼副社長執行役 員、営業統括兼IR広報担当(現 任)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼専 務執行役員	第1事業本部長	二木 和宏	昭和30年11月1日生	昭和58年10月 当社入社 平成16年12月 当社ギフト・カンパニープレジ デント 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年5月 当社第3事業本部長 平成19年5月 当社常務取締役就任 平成23年4月 当社取締役兼専務執行役員(現 任) 平成23年7月 当社第1事業本部長(現任)	(注)2	4
取締役兼常 務執行役員	財務経理兼貿易 業務担当	藤本 利博	昭和26年1月25日生	昭和49年4月 株式会社福徳相互銀行(現・株 式会社近畿大阪銀行)入行 平成10年9月 同行本店市場金融部副部長 平成12年6月 当社入社 平成12年12月 当社財務部ダイレクター 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年12月 当社財務経理・業務管理・貿易 業務担当兼財務経理部・業務管 理部ダイレクター 平成20年7月 当社財務経理兼貿易業務担当 (現任) 平成22年4月 当社常務取締役就任 平成23年4月 当社取締役兼常務執行役員(現 任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤田 邦弘	昭和19年11月2日生	昭和42年4月 住友信託銀行株式会社入行 平成5年6月 同行取締役 平成8年7月 株式会社平和堂顧問 平成9年5月 同社常務取締役 平成10年6月 日本スピンドル製造株式会社常勤監査役 平成13年6月 住信リース株式会社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役副会長 平成15年6月 株式会社ダイヤモンドフェリー専務取締役 平成18年12月 さんふらわあトラベル株式会社代表取締役 平成19年6月 当社監査役就任 平成20年4月 当社顧問、総合経営企画・総務兼システム開発担当 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成21年1月 当社総合経営企画兼システム開発担当 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	6
常勤監査役		坂本 明	昭和22年12月18日生	昭和47年6月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成11年5月 同社取締役就任 平成16年5月 同社執行役員店舗開発室長 平成16年8月 株式会社コメリ常務執行役員商品担当 平成17年6月 当社入社、専務取締役就任 平成20年8月 東京理化学テクニカルセンター株式会社代表取締役 平成20年12月 当社営業企画・品質保証兼東京管理担当 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	8
監査役		小山 史郎	昭和10年1月11日生	昭和28年4月 税務講習所大阪支所入所 昭和57年7月 東淀川税務署副署長 平成4年7月 堺税務署長 平成5年10月 小山史郎税理士事務所設立(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		大塚 豊	昭和9年10月1日生	昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現・有限責任 あずさ監査法人)設立入社 昭和63年7月 朝日監査法人(現・有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成14年6月 公認会計士大塚豊事務所設立(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
計9名						5,214

- (注) 1. 監査役 小山 史郎及び大塚 豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 代表取締役兼副社長執行役員 野村 正幸は代表取締役社長 野村 正治の長男であります。
5. 当社は、経営の意思決定・戦略の遂行・リスク管理を迅速に行うため、執行役員制度を導入しております。

なお、取締役でない執行役員は以下のとおりであります。

常務執行役員	第8事業本部長兼食品事業部長	須佐美 徹
常務執行役員	第6事業本部長	金子 佳明
常務執行役員	第2事業本部長兼ライフスタイル商品部長	井下 主
常務執行役員	第5事業本部長	橋本 嘉雄
常務執行役員	第7事業本部長兼A & V関連事業部長	伊賀 元徳
常務執行役員	営業企画部担当役員兼社長室長(東京)	久留米 唯人
常務執行役員	第4事業本部長	佐野 之康
常務執行役員	第3事業本部長	阪本 路憲
常務執行役員	ライフスタイル販売事業部長	岩本 清春
執行役員	経営企画部、人事、システム開発、イタリア事務所担当役員兼 社長室長(大阪)、人事部ダイレクター兼IR広報担当	小柳 伸成
執行役員	総務、業務管理担当兼税務担当責任者	加藤 公彦
執行役員	営業企画部ダイレクター兼IR広報担当	鈴木 高広
執行役員	第1事業本部副本部長	渡辺 浩治
執行役員	東京管理部ダイレクター	寄田 雄文

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方として「社会・顧客・株主・社員といったステークホルダーに対する社会的責任(CSR)」を果たすための経営統治機能と位置づけております。

従って、当社の経営理念である「つぶれないロマンのある会社づくり」を実現、継続するため、経営の透明性、健全性を高め、ステークホルダーへの責任を果たすべく経営上の組織体制や仕組みを整備統制し、徹底したコンプライアンスのもとで安定して収益を上げられるように進めております。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の基本説明

監査役会(4名のうち2名が社外監査役)は監査方針に基づく監査を行い適宜、助言や是正勧告を行うとともに、代表取締役、会計監査人との意見、情報交換を行っております。

また、取締役会は5名で構成され、原則毎月第4営業日に定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め企業価値向上に資することを目的として、以下のとおり内部統制に関する体制の整備・充実を図っております。

取締役の職務の執行が法令等に適合するための体制

内部統制室を中心として監査の実施、クイックレポート(業務改善情報を迅速に会社に報告するための当社独自の仕組みを指し、電子化されたワークフローシステムであります)などにより取締役、使用人が互いに牽制し、コーポレート・ガバナンスを充実させるとともに、社長を最高責任者とするコンプライアンス推進委員会を設置し、これらを推進しております。

業務の適正を確保するための体制

・情報保存管理体制

取締役会議事録、株主総会議事録、稟議書など取締役の職務の執行に関する情報、資料などの管理については、「文書管理規程」などにより作成、保存、管理を行っております。

・リスク管理体制

事業活動に潜在するリスクを設定し、危機管理委員会の各グループにて当該リスクの予防及び対策を検討し、危機管理に関する規程類の制定、見直し、教育、指導を行っております。また、緊急事態又はその恐れがある場合には、社長を対策本部長とした危機管理対策本部を設置し、その対応に当たっております。

・効率的職務執行体制

原則毎月第4営業日に定例の、また適宜必要に応じて取締役会を開催し、現状及び重要課題に関する議論を行い、中長期については予算会議等を通して計画の適正化を図る事で執行の効率化を図っております。

・コンプライアンス体制

コンプライアンス推進委員会を設置し、事業活動における法令、企業倫理、ドウシヤグループ企業行動憲章、社員行動規範、社内規程などの遵守を確保するため、ドウシヤ塾(当社の社内研修制度の中核となる、社員教育専門機能を指します)などを通じて教育、研修を実施し、検証しております。

・グループ会社管理体制

連結経営を念頭に、関係会社管理規程や業務分掌などに基づき業務の適正化を図ると共に、本社での役員会開催など親密な意思疎通を図っております。また、法令遵守のための研修、指導を行い、連携してコンプライアンス体制の構築を図っております。

・監査体制

監査役は、監査方針に基づく監査事項、クイックレポートや内部通報に関する規程に基づく法令違反、その他コンプライアンス上の事案について、適宜、助言や是正勧告を行うなど内部統制が有効に機能するよう努めております。また、このため、監査役会の業務を補佐するメンバーの人事異動、報酬などについては事前相談などにより独立性を確保するような措置をとっております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、監査役4名(4名のうち、社外監査役は2名・常勤監査役は2名)により構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監査しております。また、内部統制室により、随時内部監査を実施しております。

監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は社内の会議にも積極的に参加しており、内部統制室とあわせて取締役の職務執行を十分監査できる体制となっております。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役は主として業務監査の観点から、経営に対する監視、監督の機能を果たしております。また、会計監査人は会計及び内部統制監査の観点からそれぞれ監査を行っております。監査役と会計監査人は定期的及び必要に応じて連絡会を開催し、監査に関する意見、情報の交換を行うなど、連携と協調を図ることにより双方の監査を充実、向上させております。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社では、社長直轄組織として内部監査機能を持つ内部統制室を設置しており、業務の遵法性や効率性を担保、検証するために行う内部監査や、その監査結果に基づく被監査部門への改善勧告、検証を、監査役と内部統制室が連携して実施することで、内部監査機能と内部統制機能をより強固なものとするように努めております。

社外監査役をサポート体制

社外監査役につきましては専従スタッフをおいておりませんが、社外監査役を含めた監査役の職務をより円滑に遂行できるように、内部統制室(4名)、総務部(1名)のメンバーによる補助業務を実施しております。

(4) 社外監査役及び社外取締役との関係

・社外監査役

社外監査役は、税理士、公認会計士、あるいは経営の専門家としての専門知識、見識、経験、人格などを総合的に勘案し選任しております。当社では、2名の社外監査役を選任しており、2名は公認会計士、税理士としての高い知見と経験を有しております。なお、当社と社外監査役及びそれらが役員又は使用人として過去に在籍したことのある会社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

また社外監査役は、社外情報も含め、大所高所からの意見や専門的かつ客観的な立場での検討を実施しており、社外監査役の内、2名を独立役員に指定しております。独立役員の指定にあたっては、当人が以下の から該当しない事を確認しており、独立役員として十分にその役割を果たせるものと考えております。

当社の業務執行者

当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者

当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
当社の主要株主

次のイ又はロに掲げる者の近親者

イ．前 から までに掲げる者

ロ．当社又は当社子会社の業務執行者

・社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、独自のガバナンス体制と併せて、各取締役が取締役としての責務を果たすことにより適切な管理・監督機能を果たしていると考えております。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 伊與政 元治 山本 雅春

(注) 継続監査年数は全員7年以下であるため、記載を省略しております。

補助者の構成 補助者20名(公認会計士5名、その他15名)

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、30名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月末日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

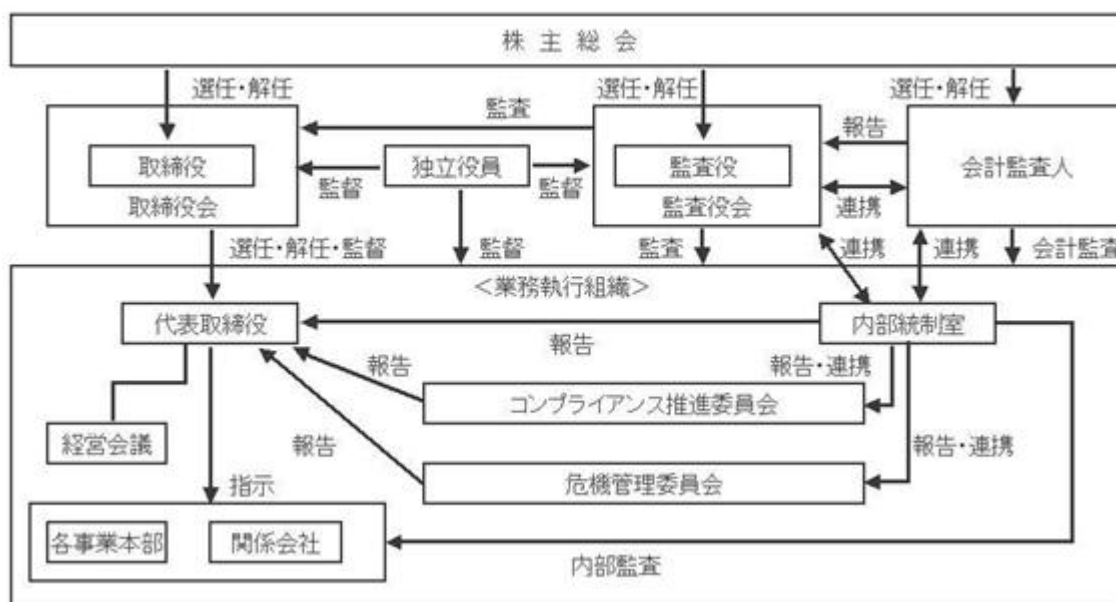
これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

2. リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの一環として、当社グループで継続的にリスクマネジメントに取り組んでおり、危機管理マニュアルの作成・運用を徹底するとともに、社長を最高責任者とする「危機管理委員会」を設置しております。また、一連のマネジメントサイクルの中、「潜在的リスクの縮小、及びリスクの顕在化、明確化」に重点をおき、事態を全社グループに知らせ、早急に対策を検討実施するためのシステムとして「クイックレポート」を定着させており、リスク管理体制に万全を期しております。

なお、平成16年7月に取得した「ISO14001」「ISO9001」の定期審査をはじめ、3ヶ月単位の進捗管理を行い、それに付随する内部監査をして日々の業務プロセスの改善・改革にも努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



3. 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の総額は192,225千円であり、その内訳は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	163,967	106,427	57,540	7
監査役 (社外監査役を除く。)	21,037	19,037	2,000	2
社外監査役	7,220	7,220	-	2

- (注) 1. 上記には使用人兼務取締役1名の使用人分給与12,000千円は含まれておりません。
2. 平成6年6月29日開催の第18回定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額960,000千円、監査役の報酬限度額については年額120,000千円と決議しております。
3. 取締役の報酬については、取締役会で、監査役は監査役会での協議のうえ、決定しております。
4. 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬総額は記載しておりません。

4. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 1,253,985千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
福山通運(株)	1,000,000	404,000	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	258,600	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	138,000	取引関係強化
上新電機(株)	53,000	42,559	取引関係強化
(株)M r M a x	100,000	30,000	取引関係強化
(株)三重銀行	102,000	22,848	取引関係強化
コーナン商事(株)	16,638	18,584	取引関係強化
(株)セキチュー	44,339	16,848	取引関係強化
(株)ベスト電器	35,000	8,050	取引関係強化
イズミヤ(株)	19,936	7,376	取引関係強化
(株)フジ	4,236	6,880	取引関係強化
イオン九州(株)	4,325	5,886	取引関係強化
イオン(株)	5,819	5,610	取引関係強化
(株)ジュンテンドー	42,617	4,602	取引関係強化
(株)平和堂	4,000	4,212	取引関係強化
(株)セキド	45,000	3,690	取引関係強化
(株)マキヤ	7,395	2,935	取引関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,141	2,423	取引関係強化
(株)エディオン	2,418	1,709	取引関係強化
(株)スクロール	5,082	1,600	取引関係強化
(株)コメリ	405	856	取引関係強化
ツインバード工業(株)	2,000	756	取引関係強化
(株)オリンピック	1,000	585	取引関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	750	323	取引関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イズミヤ(株)	1,026,849	460,028	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	272,300	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	135,000	取引関係強化
上新電機(株)	153,000	125,154	取引関係強化
(株)MrMax	100,000	34,400	取引関係強化
コーナン商事(株)	17,781	23,311	取引関係強化
(株)三重銀行	102,000	20,298	取引関係強化
イオン(株)	9,489	10,324	取引関係強化
(株)フジ	4,604	8,491	取引関係強化
(株)ベスト電器	35,000	7,140	取引関係強化
(株)ジュンテンドー	47,510	6,413	取引関係強化
(株)平和堂	4,000	4,464	取引関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,729	4,249	取引関係強化
(株)セキド	45,000	3,780	取引関係強化
(株)スクロール	7,442	2,463	取引関係強化
(株)エディオン	2,681	1,555	取引関係強化
(株)コメリ	405	955	取引関係強化
(株)オリンピック	1,000	777	取引関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,117	294	取引関係強化
(株)マキヤ	8,482	3,528	取引関係強化
(株)セキチュー	48,396	21,633	取引関係強化
イオン九州(株)	4,766	6,520	取引関係強化

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

- ・非上場株式
該当事項はありません。
- ・非上場株式以外の株式
該当事項はありません。

(4) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,500	-	45,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,500	-	45,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針としては定めておりませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第36期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,855,096	20,526,288
受取手形及び売掛金	13,369,286	16,056,140 ⁴
商品及び製品	7,627,542	6,064,849
繰延税金資産	269,195	117,102
短期貸付金	15,965	14,389
その他	1,136,888	1,067,224
貸倒引当金	41,594	4,798
流動資産合計	37,232,380	43,841,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,383,348	7,746,246
減価償却累計額	2,801,847	2,967,683
建物及び構築物(純額)	5,581,501	4,778,562
土地	7,731,797	6,588,471
リース資産	98,248	106,906
減価償却累計額	34,221	54,419
リース資産(純額)	64,026	52,486
その他	947,118	1,045,167
減価償却累計額	659,296	806,110
その他(純額)	287,822	239,056
有形固定資産合計	13,665,147	11,658,577
無形固定資産		
のれん	9,423	-
リース資産	89,173	95,793
その他	44,716	51,238
無形固定資産合計	143,313	147,031
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,881 ¹	1,633,704 ¹
長期貸付金	24,255	11,596
繰延税金資産	216,944	161,152
その他	824,350	821,346
貸倒引当金	195,441	179,378
投資その他の資産合計	2,113,989	2,448,421
固定資産合計	15,922,450	14,254,030
資産合計	53,154,830	58,095,226

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,965,647	4,779,618
1年内返済予定の長期借入金	68,000	5,500
リース債務	45,484	54,966
未払法人税等	1,892,396	2,219,165
役員賞与引当金	88,800	69,440
賞与引当金	5,200	40,260
その他	1,961,974	1,922,952
流動負債合計	7,027,502	9,091,903
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	2,277,000	209,000
リース債務	107,773	93,371
繰延税金負債	44,183	-
退職給付引当金	139,955	133,074
資産除去債務	51,970	52,903
その他	90,423	84,923
固定負債合計	5,211,306	3,073,273
負債合計	12,238,809	12,165,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	5,994,503	6,028,951
利益剰余金	30,715,854	34,673,446
自己株式	1,015,734	364,724
株主資本合計	40,687,627	45,330,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,049	8,235
繰延ヘッジ損益	171,904	132,607
為替換算調整勘定	55,686	59,306
その他の包括利益累計額合計	283,640	65,065
新株予約権	100,276	68,798
少数株主持分	411,758	465,508
純資産合計	40,916,021	45,930,050
負債純資産合計	53,154,830	58,095,226

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	93,494,500	102,619,192
売上原価	70,364,804	77,264,946
売上総利益	23,129,696	25,354,246
販売費及び一般管理費	¹ 15,431,570	¹ 16,487,478
営業利益	7,698,126	8,866,768
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,962	37,862
投資有価証券売却益	369	21,186
債務勘定整理益	² 38,279	² 33,465
受取家賃	17,855	34,846
貸倒引当金戻入額	4,598	38,690
その他	94,614	93,495
営業外収益合計	184,680	259,548
営業外費用		
支払利息	31,859	36,785
支払手数料	11,330	16,417
投資有価証券売却損	6,098	-
為替差損	125,589	114,348
貸倒引当金繰入額	47,993	-
社債発行費	23,875	-
その他	21,430	41,420
営業外費用合計	268,176	208,970
経常利益	7,614,630	8,917,345
特別利益		
関係会社清算益	-	³ 26,305
新株予約権戻入益	-	⁴ 1,194
固定資産売却益	-	⁵ 22,905
特別利益合計	-	50,405
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 332,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,232	-
寄付金	50,000	-
投資有価証券評価損	30,079	-
関係会社株式評価損	16,170	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2,800	9,080
特別損失合計	119,282	341,674
税金等調整前当期純利益	7,495,347	8,626,075
法人税、住民税及び事業税	2,856,207	3,632,900
法人税等調整額	171,615	68,886
法人税等合計	3,027,822	3,564,013
少数株主損益調整前当期純利益	4,467,525	5,062,061
少数株主利益	71,569	60,862
当期純利益	4,395,955	5,001,199

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,467,525	5,062,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,156	47,814
繰延ヘッジ損益	446,961	304,511
為替換算調整勘定	53,672	11,328
その他の包括利益合計	577,789	340,997
包括利益	3,889,735	5,403,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,839,806	5,349,905
少数株主に係る包括利益	49,928	53,153

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,993,003	4,993,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
当期首残高	5,994,503	5,994,503
当期変動額		
自己株式の処分	-	34,448
当期変動額合計	-	34,448
当期末残高	5,994,503	6,028,951
利益剰余金		
当期首残高	27,599,014	30,715,854
当期変動額		
剰余金の配当	1,088,989	1,043,607
当期純利益	4,395,955	5,001,199
土地再評価差額金の取崩	190,126	-
当期変動額合計	3,116,839	3,957,591
当期末残高	30,715,854	34,673,446
自己株式		
当期首残高	1,015,414	1,015,734
当期変動額		
自己株式の取得	319	1,050
自己株式の処分	-	652,060
当期変動額合計	319	651,009
当期末残高	1,015,734	364,724
株主資本合計		
当期首残高	37,571,106	40,687,627
当期変動額		
剰余金の配当	1,088,989	1,043,607
当期純利益	4,395,955	5,001,199
自己株式の取得	319	1,050
自己株式の処分	-	686,508
土地再評価差額金の取崩	190,126	-
当期変動額合計	3,116,520	4,643,049
当期末残高	40,687,627	45,330,677

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,106	56,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,156	47,814
当期変動額合計	77,156	47,814
当期末残高	56,049	8,235
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	275,057	171,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446,961	304,511
当期変動額合計	446,961	304,511
当期末残高	171,904	132,607
土地再評価差額金		
当期首残高	190,126	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,126	-
当期変動額合計	190,126	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	23,654	55,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,031	3,620
当期変動額合計	32,031	3,620
当期末残高	55,686	59,306
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,382	283,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366,023	348,706
当期変動額合計	366,023	348,706
当期末残高	283,640	65,065
新株予約権		
当期首残高	89,283	100,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,992	31,477
当期変動額合計	10,992	31,477
当期末残高	100,276	68,798

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	361,829	411,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,928	53,750
当期変動額合計	49,928	53,750
当期末残高	411,758	465,508
純資産合計		
当期首残高	38,104,602	40,916,021
当期変動額		
剰余金の配当	1,088,989	1,043,607
当期純利益	4,395,955	5,001,199
自己株式の取得	319	1,050
自己株式の処分	-	686,508
土地再評価差額金の取崩	190,126	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,101	370,979
当期変動額合計	2,811,418	5,014,028
当期末残高	40,916,021	45,930,050

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,495,347	8,626,075
減価償却費	378,474	514,011
社債発行費	23,875	-
のれん償却額	18,847	9,423
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,200	19,360
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,609	35,060
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39,055	52,859
退職給付引当金の増減額（ は減少）	128	6,881
受取利息及び受取配当金	28,962	37,862
支払利息	31,859	36,785
投資有価証券評価損益（ は益）	30,079	-
投資有価証券売却損益（ は益）	5,728	21,186
デリバティブ評価損益（ は益）	1,660	11,903
関係会社清算損益（ は益）	-	26,305
関係会社株式評価損	16,170	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	309,689
売上債権の増減額（ は増加）	938,130	2,624,059
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,677,166	1,561,032
仕入債務の増減額（ は減少）	441,438	1,815,631
未払消費税等の増減額（ は減少）	320,086	456,435
その他の流動資産の増減額（ は増加）	118,568	113,438
その他の流動負債の増減額（ は減少）	122,456	96,693
その他	52,282	39,111
小計	4,682,204	10,619,580
利息及び配当金の受取額	31,683	37,663
利息の支払額	33,506	32,158
法人税等の支払額	3,024,422	3,311,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,655,959	7,313,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
定期預金の払戻による収入	40,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,597,342	274,761
無形固定資産の取得による支出	2,921	14,851
有形固定資産の売却による収入	-	1,514,620
投資有価証券の取得による支出	314,523	475,679
投資有価証券の売却による収入	8,987	414,342
関係会社株式の取得による支出	3,000	234,540
関係会社株式の売却による収入	-	5,007
貸付けによる支出	41,362	1,600
貸付金の回収による収入	22,850	15,835
その他の支出	20,118	38,406
その他の収入	2,009	3,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,925,419	913,721

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	220,000	-
長期借入金の返済による支出	62,500	2,130,500
社債の発行による収入	2,476,124	-
新株予約権の発行による収入	-	38,471
自己株式の処分による収入	-	617,754
自己株式の取得による支出	319	1,050
リース債務の返済による支出	38,555	52,331
配当金の支払額	1,102,052	1,043,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,492,697	2,571,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,938	15,347
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,784,700	5,671,192
現金及び現金同等物の期首残高	16,639,797	14,855,096
現金及び現金同等物の期末残高	14,855,096	20,526,288

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドウシシャ物流

ライフネット株式会社

株式会社カリンピア

香港麗港實業有限公司

上海仁弘倉庫有限公司

花茂工芸品有限公司

仁弘倉庫シンセン有限公司

連雲港花茂日用品有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました花輝日用品有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 4社

株式会社ドゥイング

D E L . S . A .

株式会社ドウシシャ・スタッフサービス

一志商貿(上海)有限公司

他9社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社13社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工芸品有限公司、仁弘倉庫シンセン有限公司及び連雲港花茂日用品有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他有形固定資産 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに費用及び収益は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。

その他

当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は、財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」と「貸倒引当金戻入額」を当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました117,068千円は、「受取家賃」17,855千円、「貸倒引当金戻入額」4,598千円、「その他」94,614千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	154,041千円	379,718千円

2 偶発債務

(1) 金融機関からの借入に対する保証債務

関係会社

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社ドゥイング	101,000千円	株式会社ドゥイング	198,000千円
一志商貿(上海)有限公司	25,201千円	一志商貿(上海)有限公司	-千円
計	126,201千円	計	198,000千円

(2) 仕入債務に対する保証債務

関係会社

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社ドゥイング	55千円	株式会社ドゥイング	-千円
D E L . S . A .	85,264千円	D E L . S . A .	171,823千円
計	85,320千円	計	171,823千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	165,165千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造運搬費	2,569,350千円	2,945,207千円
保管費	1,735,397	1,952,939
販売促進費	964,007	1,052,903
給料及び手当	5,323,168	5,499,390
賞与引当金繰入額	5,200	40,260
役員賞与引当金繰入額	88,800	69,440
退職給付費用	126,810	128,094

2 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
預り金整理益	26,979千円	22,182千円
買掛金整理益	11,300	11,282
計	38,279	33,465

3 関係会社清算益は連結子会社であった花輝日用品有限公司に対するものであります。

4 新株予約権戻入益は、退職者に係るストック・オプションの失効によるものであります。

5 固定資産売却益は、土地付建物の売却によるものであります。

6 固定資産売却損は、土地及び土地付建物の売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	102,808千円
組替調整額	21,186
税効果調整前	81,621
税効果額	33,807
その他有価証券評価差額金	47,814

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	503,292
組替調整額	-
税効果調整前	503,292
税効果額	198,780
繰延ヘッジ損益	304,511

為替換算調整勘定：

当期発生額	14,977
組替調整額	26,305
為替換算調整勘定	11,328

その他の包括利益合計 340,997

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,687,818	-	-	18,687,818
合計	18,687,818	-	-	18,687,818
自己株式				
普通株式(注)	537,966	151	-	538,117
合計	537,966	151	-	538,117

(注) 普通株式の自己株式の増加151株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	100,276
	合計	-	-	-	-	-	100,276

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	589,870	32.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	499,119	27.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	499,116	利益剰余金	27.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,687,818	-	-	18,687,818
合計	18,687,818	-	-	18,687,818
自己株式				
普通株式（注）1.2	538,117	450	345,500	193,067
合計	538,117	450	345,500	193,067

（注）1. 普通株式の自己株式の増加450株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少345,500株は、平成20年ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	68,798
	合計	-	-	-	-	-	68,798

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	499,116	27.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	544,491	30.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	554,842	利益剰余金	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	14,855,096千円	20,526,288千円
預金期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	14,855,096	20,526,288

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びB to Bシステムであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品及び運搬具	14,964	10,346	4,617
ソフトウェア	38,405	32,287	6,117
計	53,370	42,634	10,735

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品及び運搬具	11,306	9,045	2,260
ソフトウェア	12,884	10,922	1,961
計	24,190	19,967	4,222

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,512	3,728
1年超	4,222	493
計	10,735	4,222

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	14,743	6,341
減価償却費相当額	14,743	6,341

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金は信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、債権管理回収実施手順書等に従い、各主管部門におけるダイレクターが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先等相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減又は回避を目的とした、為替予約取引・通貨オプション取引及び通貨スワップ取引の通貨関連のデリバティブ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引を継続的に行っている銀行とのみ取引を行っています。

社債及び長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2. をご参照ください。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	14,855,096	14,855,096	-
(2)受取手形及び売掛金	13,369,286	13,369,286	-
(3)投資有価証券	988,939	988,939	-
(4)長期貸付金(*1)	40,120	40,126	5
資産計	29,253,443	29,253,449	5
(1)買掛金	2,965,647	2,965,647	-
(2)社債	2,500,000	2,503,840	3,840
(3)長期借入金(*2)	2,345,000	2,415,853	70,853
負債計	7,810,647	7,885,342	74,694
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(11,903)	(11,903)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(289,547)	(289,547)	-
デリバティブ取引計	(301,451)	(301,451)	-

(*1) 短期貸付金に含まれる1年内回収予定の長期貸付金は(4)長期貸付金に含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	20,526,288	20,526,288	-
(2)受取手形及び売掛金	16,056,140	16,056,140	-
(3)投資有価証券	1,153,085	1,153,085	-
(4)長期貸付金(*1)	25,985	26,076	91
資産計	37,761,499	37,761,590	91
(1)買掛金	4,779,618	4,779,618	-
(2)社債	2,500,000	2,503,739	3,739
(3)長期借入金(*2)	214,500	214,927	427
負債計	7,494,118	7,498,285	4,167
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	213,745	213,745	-
デリバティブ取引計	213,745	213,745	-

(*1) 短期貸付金に含まれる1年内回収予定の長期貸付金は(4)長期貸付金に含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(非上場株式)	154,041	379,718
その他有価証券(非上場株式)	100,900	100,900

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,855,096	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,369,286	-	-	-
長期貸付金	15,865	23,495	760	-
合計	28,240,249	23,495	760	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,526,288	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,056,140	-	-	-
長期貸付金	14,389	11,596	-	-
合計	36,596,817	11,596	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	419,977	405,256	14,721
	小計	419,977	405,256	14,721
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	568,961	705,703	136,742
	小計	568,961	705,703	136,742
合計		988,939	1,110,960	122,020

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	508,491	431,596	76,894
	小計	508,491	431,596	76,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	644,594	734,274	89,680
	小計	644,594	734,274	89,680
合計		1,153,085	1,165,870	12,785

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,987	369	6,098
合計	8,987	369	6,098

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	414,342	21,186	-
合計	414,342	21,186	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	76,500	-	9,075	9,075
	為替予約取引 買建 米ドル	15,300	-	2,827	2,827
合計		-	-	-	11,903

(注) 1. 時価算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	39,882	-	-
	米ドル				
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
その他	買掛金	12,903,670	985,175	278,401	
	買掛金	926,676	-	25,102	
	買掛金	222,262	-	24,984	
	買掛金	1,013	-	15	
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	買掛金	18,722,000	-	61,248
合計			-	-	289,547

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。
3. 為替予約の振当処理によるもの(予定取引をヘッジ対象としているものは除く)は、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	87,000	-	187
	買建				
	米ドル 買建	買掛金	6,966,780	212,301	202,598
	ユーロ	買掛金	157,220	-	3,477
	豪ドル	買掛金	51,039	-	7,857
	その他	買掛金	4,104	-	-
合計			-	-	213,745

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるもの（予定取引をヘッジ対象としているものは除く）は、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	119,305	171,365
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	119,305	171,365
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	20,649	38,291
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	139,955	133,074
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	139,955	133,074

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	126,280	128,094
(1) 勤務費用(千円)	12,071	13,101
(2) 利息費用(千円)	2,061	2,177
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,504	4,960
(6) その他(千円)	117,651	117,775

(注) 1. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

該当事項はありません。

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	10,992	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益 新株予約権戻入	-	1,194

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、監査役3名、従業員182名、子会社取締役15名	当社取締役6名、監査役4名、従業員112名、子会社取締役14名、子会社従業員1名、顧問2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 519,900株	普通株式 1,241,000株
付与日	平成20年7月15日	平成24年3月21日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は当社取締役会が正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>新株予約権の行使にあたっては、行使請求日に先立つ3連続取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が、いずれも行使価額の130%以上であることを要する。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の当社第32回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成25年3月期の連結損益計算書における営業利益が93億円を、また、平成26年3月期の連結損益計算書における営業利益が95億円をそれぞれ超過していること。</p> <p>当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成25年3月期及び平成26年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が188億円を超過していること。</p> <p>当社の取締役、監査役、従業員、顧問もしくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は、当社取締役会が正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権者の相続人は、当該本新株予約権を行使することができない。</p> <p>本新株予約権の行使にあたっては、行使期間の最終日(行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とします。)の前営業日までに、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも行使価額の105%以上となった場合、当該日の翌日以降、本新株予約権者は当該本新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成24年2月21日開催の当社臨時取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自平成20年7月15日 至平成22年7月14日	自平成24年3月21日 至平成26年3月20日
権利行使期間	自平成22年7月15日 至平成24年7月14日	自平成26年7月1日 至平成29年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	503,900	-
付与	-	1,241,000
失効	6,000	-
権利確定	497,900	-
未確定残	-	1,241,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	497,900	-
権利行使	345,500	-
失効	-	-
未行使残	152,400	-

単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,788	2,256
行使時平均株価 (円)	2,317	-
付与日における公正な評価単価 (円)	199	3,100

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

	平成24年ストック・オプション
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション
主な基礎数値及び見積方法	
株価変動性	33.27% (注1)
予想配当	60円/株 (注2)
無リスク利子率	0.34% (注3)

(注) 1. 満期までの期間(5.28年間)に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日における直近の年間配当予想によっております。

3. 満期までの期間に対応する国債の利回りを使用しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	144,739千円	158,365千円
賞与引当金	2,112	15,282
商品評価損	8,669	4,416
その他	240,841	28,186
計	396,363	206,250
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金	1,395	1,199
その他	125,772	87,948
計	127,168	89,148
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	56,863	47,964
投資有価証券評価損	40,379	20,295
関係会社株式評価損	26,715	23,401
その他有価証券評価差額金	38,357	4,550
その他	103,210	95,868
評価性引当額	7,956	6,969
計	257,570	185,110
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	18,134	14,892
その他	66,674	9,065
計	84,808	23,957
繰延税金資産の純額	441,956	278,255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.63%から以下のとおりとなります。

平成27年3月期まで	37.96%
平成28年3月以降	35.59%

この変更に伴う損益の影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8～21年と見積り、割引率は1.36%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	51,087千円	51,970千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	882	932
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	51,970	52,903

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の売却により重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び製品等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「開発型ビジネスモデル」及び「卸売型ビジネスモデル」の2つを報告セグメントとしております。

「開発型ビジネスモデル」は自社で商品企画から開発、販売までを手掛ける「メーカー機能」のビジネスであり、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等があります。

「卸売型ビジネスモデル」は国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する「調達・加工機能」のビジネスであり、時計や鞆関連を中心とした海外の「有名ブランド品」と、自社オリジナルのアソートギフトを中心とした「NB加工品」に大別されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,281,325	41,991,214	91,272,539	2,221,961	93,494,500	-	93,494,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	5,912,336	5,912,336	5,912,336	-
計	49,281,325	41,991,214	91,272,539	8,134,297	99,406,836	5,912,336	93,494,500
セグメント利益	4,487,361	2,983,129	7,470,490	370,585	7,841,075	142,949	7,698,126
セグメント資産	13,747,761	7,389,860	21,137,621	7,899,215	29,036,837	24,117,993	53,154,830
その他の項目							
減価償却費	6,501	1,250	7,751	70,050	77,802	300,672	378,474
のれんの償却額	18,847	-	18,847	-	18,847	-	18,847

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 142,949千円は、セグメント間取引の消去203,982千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 136,240千円及びその他調整額 210,691千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額24,117,993千円は、セグメント間債権・債務相殺消去 865,387千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,753,343千円及びその他調整額 769,963千円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,602,123	45,597,722	100,199,845	2,419,346	102,619,192	-	102,619,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	6,777,346	6,777,346	6,777,346	-
計	54,602,123	45,597,722	100,199,845	9,196,692	109,396,538	6,777,346	102,619,192
セグメント利益	5,421,333	3,262,385	8,683,719	267,979	8,951,698	84,930	8,866,768
セグメント資産	13,728,410	8,625,415	22,353,826	6,588,809	28,942,635	29,152,591	58,095,226
その他の項目							
減価償却費	6,630	1,250	7,880	88,420	96,301	417,710	514,011
のれんの償却額	9,423	-	9,423	-	9,423	-	9,423

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 84,930千円は、セグメント間取引の消去172,679千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,441千円及びその他調整額 145,168千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額29,152,591千円は、セグメント間債権・債務相殺消去 2,852,918千円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,751,594千円及びその他調整額 746,085千円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
当期償却額	18,847	-	18,847	-	18,847	-	18,847
当期末残高	9,423	-	9,423	-	9,423	-	9,423

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
当期償却額	9,423	-	9,423	-	9,423	-	9,423
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ドゥイング	大阪市 中央区	40,000	資金の貸付 商品販売	(所有) 直接100	債務保証 商品の購入 役員の兼任	債務保証 (注)	101,055	-	-

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ㈱ドゥイングの銀行借入（101,000千円、当座借越）及び仕入債務（55千円）につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ドゥイング	大阪市 中央区	40,000	資金の貸付 商品販売	(所有) 直接100	債務保証 商品の購入 役員の兼任	債務保証 (注)	198,000	-	-

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ㈱ドゥイングの銀行借入（198,000千円、当座借越）につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	野村 正治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接28.2	商品の販売	商品売上 (注1)	13,687	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(有)野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接9.3	当社の損害保険代理 役員の兼任	損害保険料の支払(注2) 賃借料の支払(注3)	40,891 19,416	前払費用	3,035
	エムエス商事(株)	大阪市浪速区	15,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	不動産の賃貸 役員の兼任	賃借料の支払 (注3)	211,238	前払費用	18,483
	(株)ビジネスホールディングス	東京都豊島区	11,000	ネット通販	なし	商品の販売	商品売上 (注1)	201,361	売掛金	32,682

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品売上については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注3) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(有)野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接9.1	当社の損害保険代理 役員の兼任	損害保険料の支払(注1) 賃借料の支払(注2)	31,116 19,416	前払費用	4,093
	エムエス商事(株)	大阪市浪速区	15,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	不動産の賃貸 役員の兼任	賃借料の支払 (注2)	211,238	前払費用	18,483
	(株)ビジネスホールディングス	東京都豊島区	11,000	ネット通販	なし	商品の販売	商品売上 (注3)	300,730	売掛金	38

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

(注3) 商品売上については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,226円15銭	2,454円52銭
1株当たり当期純利益金額	242円20銭	274円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。	273円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,395,955	5,001,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,395,955	5,001,199
期中平均株式数(株)	18,149,774	18,192,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	62,642
(うち新株予約権(株))	-	(62,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年ストック・オプション (普通株式503,900株) なお、概要は「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のとおりで あります。	平成24年ストック・オプション (普通株式1,241,000株) なお、概要は「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ドウシヤ	第5回無担保社債	平成22.11.30	2,500,000	2,500,000	TIBOR6ヶ月	なし	平成27.11.30
合計	-	-	2,500,000	2,500,000	-	-	-

(注) 連結決算後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	2,500,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	68,000	5,500	1.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	45,484	54,966	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,277,000	209,000	1.03	平成25年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	107,773	93,371	-	平成26年~30年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,498,258	362,838	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,500	5,500	198,000	-
リース債務	42,881	25,916	16,186	4,607

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	24,893,629	50,940,676	82,903,122	102,619,192
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	2,458,776	4,193,111	7,739,461	8,626,075
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,439,784	2,424,280	4,466,907	5,001,199
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	79.33	133.57	246.11	274.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	79.33	54.24	112.54	29.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,017,049	19,204,573
受取手形	1,094,786	1,550,050 ⁴
売掛金	11,601,254	13,869,282
商品及び製品	7,333,981	5,653,763
前渡金	435,188	454,495
前払費用	35,635	49,157
繰延税金資産	273,718	99,179
短期貸付金	221,707 ¹	182,889 ¹
未収入金	320,570	112,550
デリバティブ債権	118,967	231,687
その他	59,314	19,282
貸倒引当金	97,142	4,798
流動資産合計	35,415,032	41,422,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,302,193	6,658,314
減価償却累計額	2,284,009	2,455,294
建物(純額)	5,018,184	4,203,020
構築物	315,525	311,168
減価償却累計額	245,392	252,443
構築物(純額)	70,132	58,725
車両運搬具	20,649	20,649
減価償却累計額	19,544	19,934
車両運搬具(純額)	1,105	714
工具、器具及び備品	659,172	768,368
減価償却累計額	533,433	659,016
工具、器具及び備品(純額)	125,738	109,352
土地	4,926,429	4,016,013
リース資産	91,446	91,446
減価償却累計額	30,473	47,578
リース資産(純額)	60,972	43,867
有形固定資産合計	10,202,563	8,431,692
無形固定資産		
電話加入権	6,147	6,147
特許権	8,437	7,187
借地権	14,459	14,459
商標権	1,584	550
ソフトウェア	2,875	5,767
リース資産	89,173	95,793
無形固定資産合計	122,678	129,906

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,089,839	1,253,985
関係会社株式	844,537	985,155
従業員に対する長期貸付金	9,255	6,096
関係会社長期貸付金	67,000	2,031,500
差入保証金	327,721	326,865
破産更生債権等	130,953	116,800
長期前払費用	3,616	2,160
繰延税金資産	213,116	150,171
その他	360,237	354,317
貸倒引当金	209,771	179,129
投資その他の資産合計	2,836,505	5,047,923
固定資産合計	13,161,747	13,609,522
資産合計	48,576,780	55,031,635
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,355,761	4,046,469
リース債務	44,124	51,874
未払金	1,234,105	1,164,656
未払費用	204,815	212,376
未払法人税等	1,757,720	2,021,065
未払消費税等	-	447,214
前受金	53,600	87,400
預り金	72,706	60,334
前受収益	144,570	11,135
役員賞与引当金	80,000	59,540
賞与引当金	-	35,460
デリバティブ債務	407,711	16,814
その他	1,290	7,653
流動負債合計	6,356,406	8,221,994
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
リース債務	106,022	87,785
退職給付引当金	110,713	108,875
資産除去債務	51,970	52,903
その他	90,423	84,923
固定負債合計	2,859,130	2,834,488
負債合計	9,215,536	11,056,483

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
資本準備金	5,994,487	5,994,487
その他資本剰余金	15	34,464
資本剰余金合計	5,994,503	6,028,951
利益剰余金		
利益準備金	166,333	166,333
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	28,537	28,541
別途積立金	24,100,000	26,600,000
繰越利益剰余金	5,221,800	6,329,175
利益剰余金合計	29,516,672	33,124,050
自己株式	1,015,734	364,724
株主資本合計	39,488,444	43,781,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,049	8,235
繰延ヘッジ損益	171,427	133,307
評価・換算差額等合計	227,476	125,072
新株予約権	100,276	68,798
純資産合計	39,361,244	43,975,152
負債純資産合計	48,576,780	55,031,635

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	89,625,505	97,776,733
売上原価		
商品期首たな卸高	5,692,646	7,333,981
当期商品仕入高	69,472,324	72,287,401
合計	75,164,970	79,621,382
商品期末たな卸高	7,333,981	5,653,763
商品売上原価	67,830,989	73,967,619
売上総利益	21,794,516	23,809,114
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,870,787	3,244,810
保管費	2,262,318	2,435,434
広告宣伝費	106,454	72,370
販売促進費	957,502	1,038,786
旅費及び交通費	653,924	667,224
役員報酬	144,783	132,685
役員賞与引当金繰入額	80,000	59,540
賞与引当金繰入額	-	35,460
給料及び手当	4,485,258	4,602,301
退職給付費用	115,286	116,273
福利厚生費	851,854	907,215
株式報酬費用	10,992	-
研修費	1,400	614
採用費	4,979	5,325
交際費	56,125	60,634
会議費	44,798	40,608
通信費	129,668	132,555
水道光熱費	61,816	58,796
消耗品費	220,512	242,722
図書費	3,229	2,963
支払手数料	684,494	717,943
調査費	23,423	12,158
租税公課	225,668	193,133
減価償却費	147,415	245,337
修繕費	57,414	50,922
保証修理費	16,217	17,807
保険料	17,447	13,845
賃借料	427,315	417,291
諸会費	6,420	6,803
長期前払費用償却	1,345	1,313
雑費	98,003	85,080
販売費及び一般管理費合計	14,766,858	15,617,960
営業利益	7,027,657	8,191,154

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,217	11,251
受取配当金	25,427	33,917
投資有価証券売却益	369	22,576
貸倒引当金戻入額	4,598	108,817
債務勘定整理益	38,252 ¹	33,465 ¹
関係会社受取業務管理料	15,038	33,642
雑収入	53,320	24,758
営業外収益合計	145,224	268,428
営業外費用		
支払利息	7,148	8,601
社債利息	3,735	11,206
社債発行費償却	23,875	-
支払手数料	11,330	16,417
為替差損	64,178	79,381
投資有価証券売却損	6,098	-
貸倒引当金繰入額	32,603	-
減価償却費	3,056	17,981
雑損失	8,576	12,492
営業外費用合計	160,604	146,081
経常利益	7,012,277	8,313,501
特別利益		
固定資産売却益	5,205	-
新株予約権戻入益	-	1,194 ²
特別利益合計	5,205	1,194
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,232	-
寄付金	50,000	-
固定資産売却損	-	311,302 ³
投資有価証券評価損	30,079	-
関係会社株式評価損	16,170	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2,800	9,080
特別損失合計	119,282	320,382
税引前当期純利益	6,898,200	7,994,313
法人税、住民税及び事業税	2,660,837	3,338,533
法人税等調整額	179,605	4,794
法人税等合計	2,840,442	3,343,327
当期純利益	4,057,757	4,650,986

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,993,003	4,993,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,994,487	5,994,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,994,487	5,994,487
その他資本剰余金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
自己株式の処分	-	34,448
当期変動額合計	-	34,448
当期末残高	15	34,464
資本剰余金合計		
当期首残高	5,994,503	5,994,503
当期変動額		
自己株式の処分	-	34,448
当期変動額合計	-	34,448
当期末残高	5,994,503	6,028,951
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	166,333	166,333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166,333	166,333
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	30,747	28,537
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,209	2,131
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	-	2,134
当期変動額合計	2,209	3
当期末残高	28,537	28,541
別途積立金		
当期首残高	21,600,000	24,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	2,500,000
当期変動額合計	2,500,000	2,500,000
当期末残高	24,100,000	26,600,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,940,949	5,221,800
当期変動額		
剰余金の配当	1,088,989	1,043,607
圧縮記帳積立金の取崩	2,209	2,131
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	-	2,134
別途積立金の積立	2,500,000	2,500,000
当期純利益	4,057,757	4,650,986
土地再評価差額金の取崩	190,126	-
当期変動額合計	280,851	1,107,374
当期末残高	5,221,800	6,329,175
利益剰余金合計		
当期首残高	26,738,030	29,516,672
当期変動額		
剰余金の配当	1,088,989	1,043,607
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	4,057,757	4,650,986
土地再評価差額金の取崩	190,126	-
当期変動額合計	2,778,642	3,607,378
当期末残高	29,516,672	33,124,050
自己株式		
当期首残高	1,015,414	1,015,734
当期変動額		
自己株式の取得	319	1,050
自己株式の処分	-	652,060
当期変動額合計	319	651,009
当期末残高	1,015,734	364,724
株主資本合計		
当期首残高	36,710,122	39,488,444
当期変動額		
剰余金の配当	1,088,989	1,043,607
当期純利益	4,057,757	4,650,986
自己株式の取得	319	1,050
自己株式の処分	-	686,508
土地再評価差額金の取崩	190,126	-
当期変動額合計	2,778,322	4,292,836
当期末残高	39,488,444	43,781,281

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,106	56,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,156	47,814
当期変動額合計	77,156	47,814
当期末残高	56,049	8,235
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	283,801	171,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455,228	304,734
当期変動額合計	455,228	304,734
当期末残高	171,427	133,307
土地再評価差額金		
当期首残高	190,126	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,126	-
当期変動額合計	190,126	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	114,781	227,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,258	352,549
当期変動額合計	342,258	352,549
当期末残高	227,476	125,072
新株予約権		
当期首残高	89,283	100,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,992	31,477
当期変動額合計	10,992	31,477
当期末残高	100,276	68,798
純資産合計		
当期首残高	36,914,187	39,361,244
当期変動額		
剰余金の配当	1,088,989	1,043,607
当期純利益	4,057,757	4,650,986
自己株式の取得	319	1,050
自己株式の処分	-	686,508
土地再評価差額金の取崩	190,126	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331,266	321,071
当期変動額合計	2,447,056	4,613,907
当期末残高	39,361,244	43,975,152

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物...定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法
その他有形固定資産...定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2～50年
その他有形固定資産 2～45年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。

その他

社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「減価償却費」を当事業年度において、金額的重要性が増したため、独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示しておりました11,633千円は、「減価償却費」3,056千円、「雑損失」8,576千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する債権債務等

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	216,800千円	178,900千円
未払金	424,132	442,353

2. 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

関係会社

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社ドゥイング	101,000千円	198,000千円
一志商貿(上海)有限公司	25,201	-
計	126,201	198,000

リース債務及び仕入債務に対する保証債務

関係会社

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ライフネット株式会社	24,549千円	41,838千円
株式会社ドゥイング	55	-
DEL.S.A.	85,264	171,823
計	109,869	213,661

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

4. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	136,743千円

(損益計算書関係)

1. 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
預り金整理益	26,979千円	22,182千円
買掛金整理益	11,272	11,282
計	38,252	33,465

2. 新株予約権戻入益は、退職者に係るストック・オプションの失効によるものであります。

3. 固定資産売却損は、土地付建物の売却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	537,966	151	-	538,117
合計	537,966	151	-	538,117

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加151株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	538,117	450	345,500	193,067
合計	538,117	450	345,500	193,067

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加450株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少345,500株は、平成20年ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びB to Bシステムであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品及び運搬具	10,334	7,260	3,074
ソフトウェア	34,973	29,770	5,202
計	45,308	37,031	8,277

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品及び運搬具	6,675	5,032	1,643
ソフトウェア	9,452	7,719	1,732
計	16,128	12,751	3,376

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,900	2,882
1年超	3,376	493
計	8,277	3,376

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	12,610	4,900
減価償却費相当額	12,610	4,900

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式985,155千円、前事業年の貸借対照表計上額は子会社株式844,537千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	134,070千円	144,142千円
賞与引当金	-	13,460
商品評価損	8,669	4,416
その他	180,710	26,307
計	323,450	188,327
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金	1,395	1,199
その他	48,336	87,948
計	49,732	89,148
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	41,043	36,375
退職給付引当金	44,983	39,098
投資有価証券評価損	40,379	20,295
関係会社株式評価損	18,759	16,432
その他有価証券評価差額金	38,357	4,550
その他	59,171	57,378
計	242,693	174,129
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	18,134	14,892
その他	11,442	9,065
計	29,577	23,957
繰延税金資産の純額	486,834	249,350

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.63%から以下のとおりとなります。

平成27年3月期まで	37.96%
平成28年3月以降	35.59%

この変更に伴う損益の影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8～21年と見積り、割引率は1.36%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	51,087千円	51,970千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	882	932
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	51,970	52,903

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,163円17銭	2,373円99銭
1株当たり当期純利益金額	223円57銭	255円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。	254円78銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,057,757	4,650,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,057,757	4,650,986
期中平均株式数(株)	18,149,774	18,192,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	62,642
(うち新株予約権(株))	-	(62,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年ストック・オプション (普通株式503,900株) なお、概要は「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のとおりで あります。	平成24年ストック・オプション (普通株式1,241,000株) なお、概要は「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		イズミヤ(株)	1,026,849	460,028
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	272,300		
みずほフィナンシャルグループ(株)	1,000,000	135,000		
上新電機(株)	153,000	125,154		
本間物産(株)	2,000	100,000		
(株)MrMax	100,000	34,400		
コーナン商事(株)	17,781	23,311		
(株)セキチュー	48,396	21,633		
(株)三重銀行	102,000	20,298		
イオン(株)	9,489	10,324		
その他(19銘柄)	172,705	51,534		
計		2,732,223	1,253,985	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,302,193	71,865	715,743	6,658,314	2,455,294	261,738	4,203,020
構築物	315,525	200	4,557	311,168	252,443	10,628	58,725
車両運搬具	20,649	-	-	20,649	19,934	390	714
工具、器具及び備品	659,172	110,590	1,394	768,368	659,016	126,822	109,352
土地	4,926,429	-	910,416	4,016,013	-	-	4,016,013
リース資産	91,446	-	-	91,446	47,578	17,105	43,867
有形固定資産計	13,315,416	182,655	1,632,111	11,865,960	3,434,267	416,687	8,431,692
無形固定資産							
電話加入権	6,147	-	-	6,147	-	-	6,147
ソフトウェア	10,411	4,500	-	14,911	9,143	1,608	5,767
商標権	10,341	-	-	10,341	9,790	1,034	550
借地権	14,459	-	-	14,459	-	-	14,459
特許権	10,000	-	-	10,000	2,812	1,250	7,187
リース資産	135,090	38,754	-	173,844	78,050	32,133	95,793
無形固定資産計	186,450	43,254	-	229,704	99,798	36,025	129,906
長期前払費用	9,300	954	3,962	6,292	4,131	1,313	2,160

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	当期増加額	東京別館	68,680千円
	当期減少額	東京本社第2ビル	715,743千円
工具、器具及び備品	当期増加額	商品金型	106,354千円
土地	当期減少額	東京本社第2ビル	910,416千円

2. 減価償却費の損益計算書の表示は次のとおりであります。

売上原価(千円)	189,394
販売費及び一般管理費(千円)	245,337
営業外費用(千円)	17,981
計(千円)	452,713

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	306,913	26,544	23,307	126,223	183,927
賞与引当金	-	35,460	-	-	35,460
役員賞与引当金	80,000	59,540	80,000	-	59,540

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額118,521千円及び回収に伴う取崩額7,702千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,923
預金の種類	
当座預金	3,721,576
普通預金	15,425,413
別段預金	432
外貨預金	37,227
小計	19,184,649
合計	19,204,573

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株MrMax	264,974
株ベスト電器	202,086
ユニー(株)	125,429
株ニッセン	68,901
株千趣会	60,935
その他	827,723
合計	1,550,050

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	756,742
5月	499,102
6月	243,760
7月	49,861
8月以降	584
合計	1,550,050

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株ドン・キホーテ	633,817
イオンリテール(株)	463,428
株エディオン	429,148
しまむら	322,493
イズミヤ(株)	314,134
その他	11,706,259
合計	13,869,282

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
11,601,254	102,589,347	100,321,320	13,869,282	87.9	45

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
開発型ビジネスモデル	3,523,783
卸売型ビジネスモデル	2,129,979
合計	5,653,763

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株あらた	254,588
伊藤忠ファッションシステム(株)	247,704
加藤産業(株)	223,030
オリオン電機(株)	210,376
伊藤忠商事(株)	119,321
その他	2,991,447
合計	4,046,469

固定負債

1) 社債 2,500,000千円

内容は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しております。 ホームページアドレス http://www.aspir.co.jp/koukoku/7483/7483.html
株主に対する特典	3月末日現在の100株以上所有株主に対し一律当社オリジナル商品3,000円相当を贈呈します。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受け権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

(注) 2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

平成24年2月21日近畿財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年7月19日近畿財務局長に提出。

平成23年6月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成24年2月29日近畿財務局長に提出。

平成24年2月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

株式会社ドウシシャ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシシャの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシシャ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドウシシャの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ドウシシャが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

株式会社ドウシヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊與政 元治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシヤの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。